

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第87期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 扶桑薬品工業株式会社

【英訳名】 Fuso Pharmaceutical Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 戸田 幹雄

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町一丁目7番10号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

本店事務取扱場所 大阪市城東区森之宮二丁目3番11号

【電話番号】 06-6969-1131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長兼人事部長 為房 正信

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号

【電話番号】 03-5203-7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京第一支店長兼東京事務所長 松井 幸信

【縦覧に供する場所】 扶桑薬品工業株式会社 東京第一支店
(東京都中央区日本橋本町二丁目4番5号)

扶桑薬品工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区泉一丁目3番26号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	42,664	43,167	43,991	45,901	46,560
経常利益又は 経常損失() (百万円)	685	399	670	86	51
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,929	2,038	107	931	518
純資産額 (百万円)	33,266	29,484	28,003	25,772	25,889
総資産額 (百万円)	71,686	68,140	65,490	63,891	63,628
1株当たり純資産額 (円)	366.29	324.96	308.83	284.43	285.80
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	21.25	22.46	1.18	10.27	5.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.4	43.3	42.8	40.3	40.7
自己資本利益率 (%)			0.4		2.0
株価収益率 (倍)			221.3		53.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,353	1,615	1,987	1,183	2,186
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,739	556	584	2,761	1,426
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,178	25	1,709	55	878
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,965	4,999	4,692	3,162	3,037
従業員数 (名)	1,321	1,317	1,339	1,358	1,359
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	42,283	42,851	43,955	45,860	46,517
経常利益又は 経常損失() (百万円)	777	348	674	60	41
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,462	1,982	104	939	511
資本金 (百万円)	10,758	10,758	10,758	10,758	10,758
発行済株式総数 (株)	94,511,690	94,511,690	94,511,690	94,511,690	94,511,690
純資産額 (百万円)	34,056	30,330	28,846	26,607	26,716
総資産額 (百万円)	71,828	68,161	65,468	64,107	63,849
1株当たり純資産額 (円)	374.99	334.29	318.12	293.64	294.92
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利 益金額又は当期純損 失金額() (円)	16.11	21.84	1.15	10.36	5.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	47.4	44.5	44.1	41.5	41.8
自己資本利益率 (%)			0.4		1.9
株価収益率 (倍)			227.5		54.3
配当性向 (%)			521.1		106.4
従業員数 (名)	1,289	1,313	1,339	1,358	1,359

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 平成18年3月期の連結及び提出会社の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
- 4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和12年3月	国産ブドウ糖の販売を主事業として大阪市南区(現・大阪市中心部)に株式会社大和商会の商号で設立
昭和17年12月	時局の進展にともないブドウ糖が一元的配給統制になったため、ブドウ糖を原料とする注射液の製造へ転換を企図、商号を扶桑産業株式会社に変更
昭和18年6月	大阪市東成区に今里工場を設置し、ブドウ糖注射液、リンゲル液、生理食塩液などの注射液の製造販売を開始
昭和24年3月	商号を扶桑薬品工業株式会社に変更
昭和28年7月	本社を大阪市東区(現・大阪市中心部)に移す
昭和32年3月	大阪市城東区に城東工場設置、今里工場は廃止
昭和39年4月	大阪市城東区に京橋工場設置、内用剤分野の拡張強化
昭和39年8月	我が国で最初の透析液として人工腎臓灌流原液を開発し供給開始
昭和44年4月	人工腎臓用透析液キンダリー液を開発発売
昭和45年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和45年10月	経営多様化のため子会社扶桑興発株式会社を設立(現連結子会社)
昭和48年2月	大阪市城東区(京橋駅付近)に文化・スポーツセンター扶桑会館竣工、扶桑興発株式会社に賃貸し経営委託
昭和48年11月	小型ディスポーザブル血液透析器開発、医療用機器分野へ進出
昭和54年12月	大阪府大東市に大東工場設置、内用剤生産工場として操業開始、これに伴い京橋工場は閉鎖
昭和56年3月	大阪市城東区(城東工場近接地)に新研究開発センター(地上5階)竣工
昭和58年9月	大阪証券取引所市場第一部に株式上場
昭和60年5月	岡山県浅口郡里庄町に岡山工場(地上6階)設置
平成元年12月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成5年2月	ポータブル血液分析器およびヒト精子機能検出用試薬を発売、臨床検査分野へ進出
平成6年4月	本社所在地に扶桑道修町ビル(地下2階 地上10階)竣工
平成7年5月	茨城県北茨城市に茨城工場(地上6階)設置
平成13年1月	東京都中央区に扶桑日本橋ビル(地下1階 地上8階)完成
平成19年1月	扶桑興発株式会社のスポーツ事業(ボウリング等)の廃止

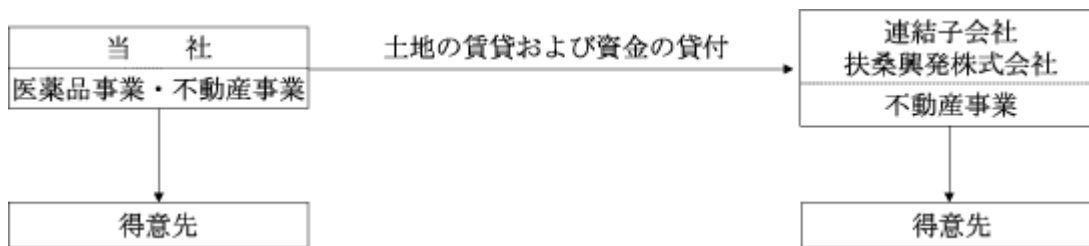
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社の扶桑興発株式会社で構成されており、医療用医薬品及び医療用機械器具の製造販売を主な事業内容として、併せて不動産の賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- 医薬品事業 当社は輸液を中心とする注射剤や人工腎臓透析液などの医療用医薬品及び医療用機械器具の製造販売を行っております。
- 不動産事業 当社と扶桑興発(株)は不動産の賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 扶桑興発(株)	大阪市城東区	15	不動産事業	100	役員の兼任 4名 土地の賃貸、運転資金の貸付

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。
2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書は提出しておりません。
3 上記子会社は、債務超過会社であり、債務超過額は平成22年3月末時点で2,036百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,313
不動産事業	1
全社(共通)	45
合計	1,359

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,359	38.8	16.9	5,140

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、昭和33年1月に企業内自主組合として提出会社に扶桑薬品従業員組合が結成され、入社後3カ月以上の従業員1,177人をもって運営されております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界的な金融不況から脱出への景気回復の歩みが注目される一年でありました。この間、高成長が続く中国など新興国への輸出拡大の外需主導に加えて、国内の政策効果もあって、生産・収益の伸びで設備投資、住宅投資が持ち直して景気は最悪期を脱した感がありましたが、長引くデフレの影響から設備・雇用の過剰感がぬぐえず、本格的な回復を実感するには至りませんでした。

わが医薬品業界におきましては、高齢者医療費の増加と医療技術の高度化を主因に、国民医療費の膨張が続き医療費負担抑制へ薬剤費の削減のための薬価引下げ圧力は一段と強く、さらに、2010年問題として大型医薬品の特許切れが集中し外資攻勢も含め販売競争が激化しております。一方、欧米市場の成長にかけりが見えるなか米国の新たな医療保険制度による薬価抑制など、市場を取り巻く環境は内外ともに厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主力の医薬品部門においては、薬価改定の端境期にも拘らず主力製品の患者数の増加や営業努力により、また、不動産部門では安定した賃貸収入が確保できたことにより、売上高は465億60百万円(前年同期比101.4%)となりました。一方、利益面におきましては、医薬品部門では、薬価の低迷により売上原価率が上昇して営業利益、経常利益ともに伸び悩みとなりましたが、開発中のOTS102の大塚製薬(株)へのサブライセンス供与契約及び大阪市への旧扶桑会館跡地の一部譲渡等により特別利益を計上した結果、当期純利益は5億18百万円(前連結会計年度は9億31百万円の損失)となりました。

医薬品事業

主柱の医薬品部門では、主力の透析剤のキングダリーが競合他社の新製品攻勢や粉末型透析剤の採用拡大のもと特約店の協力を得て価格競争からの脱却と薬価防衛政策に徹し、透析患者数シェアを維持して減収影響を最小限に抑えることができました。また、準主力の人工腎臓用補液も安全性向上の新型容器製品サブラッドBSGを上市、市場の切り替えが進み薬価防衛策と合わせて増収基調で、透析関連の生理食塩液も扱いの利便性と安全性向上で大容量製品中心に伸び、これに長期透析患者の療法ニーズに対応する吸着型血液浄化剤のリクセルが2ケタの伸びを見せ、そのほか、透析用のダイアライザーが製造元の日本国内生産体制の確立で、日本の透析治療にふさわしい製品の供給態勢による新戦略でシェア拡大を図り、血液凝固阻止剤のヘパリン製剤も原薬の供給回復基調とともに伸び2ケタの増収となりました。さらに、長寿医薬品の代表的存在であります慢性前立腺疾患治療薬のセルニルトン錠が競争激化の影響で伸び悩んだものの、製造販売元との連携で形状変更を実施して高齢化社会の到来で需要が旺盛な市場でのシェア回復を期しております。これに加えて、世界初の携帯型血液分析器アイ・スタットが当連結会計年度も着実に伸長いたしました。分析器(アナライザー)が新たに第四世代となるアイ・スタット1-N型を上市して、電子カルテなどの院内ITへの接続を目指し、また、新測定項目のカートリッジ(センサー)も使用可能となることもあって利便性が大きく向上し、広く医療機関での有用性が一段と認識されるようになりました。

こうした状況のもと、医薬品事業の売上高は463億21百万円(前年同期比101.5%)、営業利益3億98百万円(前年同期比192.6%)と増収増益となりました。

不動産事業

扶桑道修町ビル、扶桑御徒町ビル及び扶桑日本橋ビルの東西3テナントビルの賃借契約者に大きな変動がありませんでしたが、売上高は2億39百万円(前年同期比93.5%)、営業利益69百万円(前年同期比73.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	(単位 百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183	2,186	1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,761	1,426	1,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	55	878	933
現金及び現金同等物の期末残高	3,162	3,037	125

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下資金という）は、前連結会計年度末に比べて1億25百万円減少し、30億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、21億86百万円（前年同期比10億3百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産が12億10百万円（同1億93百万円の増加）増加したものの、税金等調整前当期純利益が5億73百万円（前連結会計年度は1億51百万円の損失）、減価償却費が22億13百万円（前年同期比61百万円の増加）計上されたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、14億26百万円（前年同期比13億35百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11億71百万円（同12億19百万円の減少）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、8億78百万円（前連結会計年度は55百万円の収入）となりました。これは主に、借入金の減少2億28百万円（前連結会計年度は13億67百万円の増加）、社債の償還1億円（前年同期比6億50百万円の減少）、配当金の支払5億41百万円（同0百万円の減少）などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を医薬品事業の薬効別に示すと、次のとおりであります。

医薬品事業

内訳	生産高(百万円)	前年同期比(%)
神経系用薬	344	+12.0
アレルギー用薬	13	20.9
循環呼吸器用薬	302	+2.1
消化器官用薬	1,156	19.3
ビタミン剤	939	+1.6
滋養強壮変質剤	1,396	+2.3
血液体液用薬	26,837	+3.6
その他の代謝性用薬	237	3.7
化学療法剤	1	93.9
調剤用薬	867	+2.4
その他	31	+11.3
医療用機械器具	1,648	+8.3
合計	33,777	7.4

- (注) 1 金額は卸売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	46,321	+1.5
不動産事業	239	6.5
合計	46,560	+1.4
医薬品事業の内訳		
神経系用薬	345	6.0
アレルギー用薬	118	14.8
循環呼吸器用薬	712	9.5
消化器官用薬	1,126	9.2
泌尿生殖器用薬	3,076	9.2
ビタミン剤	909	5.0
滋養強壯変質剤	1,634	3.0
血液体液用薬	30,315	+2.9
その他の代謝性用薬	504	+4.8
化学療法剤	79	+7.8
調剤用薬	761	+0.4
その他	412	+13.0
医療用機械器具	6,324	+6.4
合計	46,321	+1.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	6,418	14.0	6,595	14.2
(株)スズケン	6,276	13.7	6,085	13.1

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医薬品業界におきましては、薬価改定で当連結会計年度初より業界平均5.75%の引下げに、長期薬価収載品目の2.2%上乗せの厳しい新薬価に対処することになりました。それに加えて、景気回復途上にあるもののデフレの進行、新興国への拠点シフトに伴う生産の空洞化など構造要因も加わって需要縮小経済への指向のなか高齢化社会の到来で国民医療費の負担が財政圧迫を更に強める厳しい市場環境が続く情勢であり、わが医薬品業界におきましても、薬価圧力が一段と強まり、後期高齢者保険制度の練り直し、後発医薬品市場の拡大策、さらには、世界的な医薬大手を中心とするグローバル戦略が激化する厳しい経営環境が続く様相を示しております。このような状況のなか当社グループといたしましては、直面する当社の影響率で5%弱引下げの新薬価、ことに主力の4%強下げの新薬価に対処するとともに、中長期戦略に繋がる三大新製品の早期上市へ向けての体制固めを早急に進めております。さらに、現下の主力である透析関連市場の更なる深耕策による需要創造と売上原価率の低減による収益力の強化を図り、また、不動産部門の資産効率化など経営の合理化を進め、当面と中長期展望の経営基盤の安定、発展への企業努力に邁進する所存であります。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。上場会社である当社の株式については、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主全体の意思により決定されるべきであり、当社の支配権の移転を伴う買収提案があった場合、当社株式を売却するかどうかの判断も、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。また、当社は、当社株式について大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業と真摯な交渉の機会等を持たず一方的に、会社の支配権の移転を伴う買収提案等を強行する動きが顕在化しております。そして、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社の経営にあたっては、当社の企業理念、企業価値の源泉等への十分な理解が不可欠であり、これらに対する十分な理解がなければ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保、向上させることはできません。

とくに、当社の企業価値の源泉は、生命維持の基本となる輸液や透析剤等の血液体液用薬を、あらゆる障害や災害下にあっても安定的な供給を可能とする生産・供給体制、人工腎臓用透析剤を主力とする血液体液用薬事業を通じて構築した、日本全国の病院との広範かつ強固なネットワーク、人工腎臓用透析剤を主力とする血液体液用薬市場における“ぶどうのマーク”や“キングダリー”の高いブランド力、社会において「なくてはならない存在」として患者の方々の生命維持と社会生活を最優先に、真摯に経営を継続してきたことによって構築された患者・卸・病院・株主・地域社会等のステークホルダーとの信頼関係、当社の経営理念に誇りを持ち、患者の方々の生命維持と社会生活を最優先に、一丸となって当社の成長・発展・進化を目指す従業員の存在にあると考えておりますが、当社株式の大量買付をおこなう者が、かかる当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのであれば、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

2. 基本方針の実現に資する特別な取組み

(1) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上のための取組みについて

当社は、当社の強みである血液体液用薬を中心とした独創的な医薬品等の開発・供給を通して、患者様の健康で豊かな生活の向上に貢献する事業活動を展開しております。また、製薬企業としての社会的使命及び責任を深く自覚し、高い倫理観のもと法令遵守を徹底するとともに、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの信頼関係の強化に努めることによって、企業価値の向上に重点をおいた経営を推進しております。

かかる基本理念のもと、当社は販売・製造・研究開発の3項目を経営の中長期的な重点課題として、その実現に鋭意取り組んでおり、その概要は以下のとおりです。

販売に関する施策

- ・ 透析剤トップメーカーとして、透析患者の方々にとって必要不可欠である透析剤の安定供給を最重要課題とし、透析剤、血液ろ過型補液、生理食塩液及び透析関連品の血液凝固阻止剤、吸着型血液

浄化器、透析器などの新たな需要市場を開拓し拡販を推進する。

- 上市以来15年に亘りP O C T機器（ポイントオブケア検査）市場における確固たる地位の確立を図っているポータブル型血液分析器アイ・スタートについても、院内ネットワークシステムとの接続を目的としたC D Sシステム（セントラル・データ・ステーション）の拡販推進により更なるシェア拡大を図る。
 - 後発薬品市場拡大に即応し、D P C制度（診断分類別包括評価支払制度）導入病院を中心に、後発医薬品採用に向けた積極的な営業活動を展開する。
 - 中・長期計画の柱として、現在開発中の口腔内貼付鎮痛剤「F T B - 8 1 2 7」、大学発ベンチャーとバイオ技術による共同研究開発で提携しているがん治療用ワクチン薬の新生血管阻害剤「O T S - 1 0 2」などの上市に向けた新たな領域の市場開拓戦略を推進する。
- 製造に関する施策
- 近年の国民医療費抑制策による薬価引き下げに対処するため生産の効率化、製造コストの引き下げへの合理化に徹した設備投資を推進する。
 - 投与機関のニーズに即した、より安全性の高い容器を用いた血液ろ過型補液サブラッドB S Gを製造する。
 - 信頼性保証本部との関係のもと品質管理を徹底し製品ブランドの信頼性の向上へ総力を傾注する。
 - 研究開発センターとの連携をも含めて、新薬の開発・量産化に備えた体制整備にも鋭意投資を進める。
- 研究開発に関する施策
- 新薬の開発期間の短縮はじめ開発コストの低減が経営成績に直結することを念頭に当社の研究開発センター所属員一丸で業務の効率化に取り組む。
 - 主柱の透析剤、透析関連製剤の患者ニーズに即した新製品開発を進め、成熟市場を活性化する新たな薬剤需要を掘り起こす市場深耕を図るとともに、遺伝子バイオ技術の応用による新薬開発で新領域市場の開拓へ鋭意、投資を推進する。

(2) コーポレートガバナンスの強化

当社は、取締役の業務執行を十分に監視するため、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。加えて、当社は内部監査室及びコンプライアンス委員会、内部統制室を設置し、これらによる監視・統制も行っております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記1. 記載の基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、平成21年6月26日開催の第86回定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において、株主の皆様のご承認の下、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入しました。本プランの概要は以下のとおりです。本プランは、当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得、若しくは当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合及びその特別関係者の当該公開買付けに係る買付け等後の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け若しくはこれらに類似する行為又はこれらの提案（以下「買付等」といいます。）を適用対象とします。

本プランでは、買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）に対し、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、独立性の高い社外監査役と有識者等のみから構成される独立委員会が当該買付等の内容の検討等を行うための手続を定めています。

独立委員会は、買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等、本プランに定める要件に該当する買付等であると判断した場合には、原則として、当社取締役会に対し、買収者等による権利行使は（一定の例外事由が存する場合を除き）認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを実施すべき旨の勧告を行います。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して、本新株予約権の無償割当て実施又は不実施に関する決議を行います。当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権をその時点の当社を除く全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

本プランの有効期間は、本定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。但し、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランに係る本新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、当社取締役会若しくは株主総会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

4. 上記各取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記2.「基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

上記3.「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」に記載した本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を充足していること、株主意思を重視することであること、取締役の恣意的判断を排除するため本プランの発動及び運用に際しての実質的な判断が独立性の高い社外監査役と有識者等のみから構成される独立委員会により行われること、合理的な客観的要件が充足されなければ本プランが発動されないように設定されていること、デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと等の理由から、本プランは当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

なお、以上の詳細につきましては、平成21年5月20日付当社プレスリリース「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」（当社ウェブサイト<http://www.fuso-pharm.co.jp/>に掲載しております。）をご参照下さい。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社の事業に関わる法的規制リスク

当社の事業は、国内外において各国の薬事関連規則等を厳守しております。ことに、医薬品、医療用機器につきましては、開発、製造、輸入、流通及びユーザーの使用の各段階において、種々の承認・許可制度及び監視制度が設けられており、制度等の改正により業績に影響を与える可能性があります。

(2) 医薬品の開発及び発売に係るリスク

医療用医薬品の開発には、多大な技術的・財務的・人的資源と長い時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とはならない可能性があります。

(3) 医薬品の激しい市場競争によるリスク

製薬業界は、市場競争が激しく、また、技術の進歩が急速であるという特性があり、業界内はもとより他業種、海外企業との激しい市場競争により経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 医薬品の副作用に関わるリスク

医薬品には、発売後予期せぬ副作用が確認される可能性があります。この新たな副作用が確認された場合には、製品の自主回収、発売中止等により業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特定の製品への依存に関わるリスク

医薬品事業の主力製品である人工腎臓用透析剤は激しい市場競争下にあります。創薬メーカーとしてトップシェアを占める当社では、常にコストダウンに努めておりますが、薬価基準の長期収載品目対象等による薬価引下げ影響で大幅に売上が減少した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 有価証券、不動産などの価格変動リスク

当社及び連結子会社は、有価証券、不動産などの価格変動リスクのあるものを保有しており、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

これらの他にも、当社が継続して事業活動を行なう過程においては、災害などによる製造が遅滞または休止するリスク、製造物責任法（PL法）関連、その他に於ける訴訟リスク、海外導入品に関わる為替変動リスクなど、様々なリスクの可能性が存在しており、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、抗癌剤、鎮痛剤、止血材の有望3製品の開発が製造承認申請へ向けて進展しております。

まず、膵臓癌に対する癌治療用ワクチンOTS102の第Ⅰ相臨床試験は、プロトコールで規定した投与症例数の登録が終了しております。今後は半数の症例結果が判明した時点での中間解析が予定されております。また、帯状疱疹後神経痛に対する口腔粘膜貼付鎮痛剤FTB8127は、近く製造販売承認申請の予定であり、提携先の東洋紡績(株)での生産体制も整い、販売体制を構築しているところであります。さらに、外科用止血材のTDM-621は、安全性と利便性を兼ね備えた、これまでにない製品として広い市場ニーズが期待されております。このほか血液凝固阻止剤の低分子ヘパリン製剤の製造承認申請、高血圧、狭心症治療薬の導入、経中心静脈輸液療法維持液をはじめとする後発医薬品の規格揃えに係る申請品目などがあります。なお、当連結会計年度の研究開発費は総額3億6,000百万円と前年同期比9.9%に抑えております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高は、主力製品である透析関連製品が需要の増加などにより増収(前年同期比101.4%)となりましたが、競合他社の新製品攻勢や競争激化に伴う価格競争に対して懸命に薬価防衛に努めたにもかかわらず売上総利益増につなげることはできませんでした。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めた結果、4億6,300百万円(前年同期比156.0%)となりましたが、経常利益は、投資事業組合運用損などの計上により5,100百万円(前年同期比59.3%)となりました。

当期純利益は、サブライセンス供与や固定資産売却益などの特別利益の計上により、5億1,800百万円(前連結会計年度は9億3,100百万円の損失)を確保することができました。

(2) 財政状態の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
資産	63,891百万円	63,628百万円	263百万円
負債	38,119百万円	37,738百万円	380百万円
純資産	25,772百万円	25,889百万円	117百万円
自己資本比率	40.3%	40.7%	0.4%

当連結会計年度末の総資産は、旧扶桑会館の跡地の一部売却等による有形固定資産の減少などにより前連結会計年度末より2億6,300百万円減少し63億6,200百万円に、負債は、借入金の減少、社債の償還などにより3億8,000百万円減少し37億7,300百万円に、純資産は、株価上昇による投資有価証券の評価引き上げなどにより1億1,700百万円増加して25億8,900百万円となりました。

なお、自己資本比率は0.4ポイント上昇しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が12億10百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が5億73百万円、減価償却費が22億13百万円計上されたことなどにより、21億86百万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による11億71百万円の支出により、14億26百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の減少2億28百万円、社債の償還1億円、配当金の支払5億41百万円などにより8億78百万円の減少となりました。

これにより、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億25百万円減少し、30億37百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、医薬品事業において、城東、岡山、茨城、大東の四工場及び研究開発センター、営業施設などにおいて設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は8億64百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
城東工場 (大阪市城東区) (注)2.3	医薬品事業	輸液等 製造設備	785	715	1,841 (7,071)	-	52	3,394	173
大東工場 (大阪府大東市)	"	内用剤 製造設備	256	84	1,233 (10,308)	-	33	1,607	55
岡山工場 (岡山県浅口市郡里庄町)	"	輸液等 製造設備	1,217	813	1,539 (49,702)	-	153	3,724	294
茨城工場 (茨城県北茨城市)	"	"	4,725	2,031	855 (69,427)	-	144	7,757	227
研究開発センター (大阪市城東区)	"	研究開発 施設設備	403	29	855 (3,499)	-	155	1,444	155
森之宮東ビル (大阪市城東区)	"	その他 設備	259	-	744 (2,159)	-	0	1,004	18
本社事務所 (大阪市城東区) (注)3	医薬品事業 全社共通	その他 設備等	100	0	291 (1,234)	5	105	502	68
大阪支店 (大阪市中央区) 他11営業店 (注)2.3	医薬品事業 不動産事業	販売設備 賃貸設備	1,299	11	1,921 (3,615)	-	29	3,262	369

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 賃貸中の土地1,225百万円(2,373㎡)、建物及び構築物962百万円が含まれております。

3 上記以外に建物等を賃借しております。また、賃貸借処理リース物件として茨城工場自動倉庫コンピュータ等があります。年間賃借料は674百万円であります。

4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
扶桑興発(株)	扶桑御徒町ビル (東京都台東区)	不動産事業	賃貸設備	267	0	370 (167)	-	0	638	-

1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,511,690	94,511,690	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	94,511,690	94,511,690		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月1日		94,511,690		10,758	5,012	10,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づく、その他資本剰余金への振り替えによる減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	22	157	60	1	7,354	7,637	
所有株式数(単元)		36,691	230	18,366	2,480	1	35,391	93,159	1,352,690
所有株式数の割合(%)		39.38	0.25	19.71	2.66	0.00	38.00	100.00	

(注) 1 自己株式3,923,098株は「個人その他」に3,923単元及び「単元未満株式の状況」に98株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ぶどう協和会	大阪市城東区森之宮2丁目3番11号	5,192	5.49
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	4,290	4.54
敷島振興株式会社	大阪市城東区新喜多1丁目10番6号	4,113	4.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,838	4.06
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	3,779	4.00
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	3,091	3.27
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,998	3.17
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,007	2.12
戸田 幹雄	大阪府豊中市	1,856	1.96
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,850	1.96
計		33,018	34.94

(注) 1 当事業年度末現在における住友信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができないため記載しておりません。

2 当社は、自己株式3,923千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.15%)を保有しております。なお、当該株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

3 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成21年10月21日付で提出された大量保有報告書により、平成21年10月21日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株式等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,623	4.89
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	127	0.13

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,923,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 89,236,000	89,236	
単元未満株式	普通株式 1,352,690		
発行済株式総数	94,511,690		
総株主の議決権		89,236	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
扶桑薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 一丁目7番10号	3,923,000		3,923,000	4.15
計		3,923,000		3,923,000	4.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,631	7,118,705
当期間における取得自己株式	4,878	1,452,448

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売却)	1,759	627,753		
保有自己株式数	3,923,098		3,927,976	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主配当の基本政策として、安定配当の継続を最重視し、そのうえで、事業展開、業績あるいはファイナンスなどを勘案しながら記念ないし特別配当を上乗せすることを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円とし、中間配当金3円と合わせて6円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

なお、当社は取締役会の決議により毎年9月30日現在の株主名簿等に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の金額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会決議	271	3.00
平成22年6月29日 定時株主総会決議	271	3.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	424	528	360	379	330
最低(円)	362	295	220	210	249

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	290	283	292	329	304	315
最低(円)	258	252	261	270	278	287

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		戸田 幹 雄	昭和18年3月5日生	昭和41年4月 昭和43年8月 昭和44年5月 昭和52年6月 昭和52年6月 昭和54年2月 昭和56年10月	当社入社 管理室長 取締役就任 代表取締役専務取締役就任 扶桑興発株式会社取締役就任 代表取締役社長就任(現) 扶桑興発株式会社代表取締役就任 (現)	(注)4	1,856
取締役	総務本部長 兼人事部長	為 房 正 信	昭和6年4月25日生	昭和25年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成13年6月	当社入社 総務本部人事部長(現) 取締役就任(現) 総務本部長(現)	(注)4	90
取締役	研究開発セ ンター所長	戸 田 隆 雄	昭和25年3月15日生	昭和47年4月 平成元年5月 平成元年6月 平成9年7月 平成13年6月	当社入社 研究開発センター研究管理室長 取締役就任(現) 研究開発センター副所長 研究開発センター所長(現)	(注)4	1,064
取締役	生産本部長 兼生産部長 兼信頼性保 証本部長	三 枝 憲 男	昭和10年10月31日生	昭和35年4月 平成7年4月 平成9年6月 平成11年7月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年7月	当社入社 生産本部生産部岡山工場長 取締役就任(現) 生産本部生産部茨城工場長 生産本部長兼生産部長兼城東工場 長 信頼性保証本部長(現) 生産本部長兼生産部長(現)	(注)4	31
取締役	営業本部長 兼営業部長	三 柳 順 一	昭和17年3月6日生	昭和39年3月 平成7年4月 平成9年6月 平成9年7月 平成19年9月	当社入社 営業本部営業部東京第一支店長 取締役就任(現) 営業本部営業部東京事務所長 営業本部長兼営業部長(現)	(注)4	18
取締役	営業本部 営業部 大阪支店長	尾 形 茂 雄	昭和16年3月13日生	昭和34年3月 平成5年10月 平成11年6月 平成15年4月	当社入社 営業本部営業部東京第二支店長 取締役就任(現) 営業本部営業部大阪支店長(現)	(注)4	23
取締役	営業本部 営業部営業 企画部長	北 哲 彦	昭和18年1月13日生	昭和41年4月 平成13年5月 平成13年6月	当社入社 営業本部営業部営業企画部長(現) 取締役就任(現)	(注)4	15
取締役	生産本部 生産部 茨城工場長	千 北 隆 彦	昭和19年1月1日生	昭和41年3月 平成12年10月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 生産本部生産部城東工場長 生産本部生産部茨城工場長(現) 取締役就任(現)	(注)4	30
取締役	総務本部管 理部長兼内 部監査室長	西 村 昭 吉	昭和22年11月18日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成17年5月 平成17年6月	当社入社 内部監査室長 総務本部管理部長兼内部監査室長 (現) 取締役就任(現)	(注)4	146
取締役	営業本部 営業部東京第 一支店長兼 東京事務所 長	松 井 幸 信	昭和22年2月27日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成19年1月 平成21年6月	当社入社 営業本部営業部東京第三支店長 営業本部営業部東京第一支店長兼 東京事務所長(現) 取締役就任(現)	(注)4	4
取締役	総務本部 経理部長	高 橋 貞 雄	昭和22年3月25日生	昭和45年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年6月	当社入社 総務本部経理部財務担当部長 総務本部経理部長(現) 取締役就任(現)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部 生産部 城東工場長	岡 純 一	昭和23年 8月20日生	昭和46年 4月 平成10年 4月 平成17年 7月 平成21年 6月	当社入社 生産本部生産部岡山工場管理課長 生産本部生産部城東工場長(現) 取締役就任(現)	(注)4	17
監査役 (常勤)		松 本 清 治	昭和10年 2月 8日生	昭和28年 7月 平成 7年 4月 平成13年 6月	当社入社 営業本部営業部営業第一課長 監査役就任(現)	(注)5	42
監査役		饗 庭 正 信	昭和12年 1月17日生	平成 7年 6月 平成13年 6月	大阪国税局退職 監査役就任(現)	(注)5	19
監査役		松 岡 大 藏	昭和14年12月28日生	平成10年 7月 平成16年 6月	大阪国税局退職 監査役就任(現)	(注)5	9
監査役		須 藤 実	昭和26年 4月13日生	平成元年 8月 平成20年 6月	須藤公認会計士事務所開設 監査役就任(現)	(注)5	3
計							3,375

- (注) 1 取締役 戸田隆雄は代表取締役社長 戸田幹雄の弟であります。
2 取締役 西村昭吉は代表取締役社長 戸田幹雄の義弟であります。
3 監査役 饗庭正信、松岡大藏、須藤実は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制の構築につきましては、統治機能を有効に発揮させ企業価値の向上と企業の健全かつ持続的な発展を図るという経営方針に基づき、それらを確実に実現させていくために、経営上の重要事項の迅速かつ的確な判断を行なう意思決定機関と厳格な経営監視体制の確立に努めることを基本方針としております。

当社の取締役会は代表取締役1名(社長)のほか取締役11名の計12名で構成され、原則として月1回、その他必要に応じて開催し、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項を審議・決定しております。なお、当事業年度におきましては、19回の取締役会を開催いたしました。

当社は監査役会設置会社であります。監査役会は常勤監査役1名と社外監査役3名の計4名で構成され、当事業年度においては8回の監査役会を開催、また、取締役会に出席して意見を表明しております。なお、社外監査役のうち1名を独立役員に指定し一般株主と利益相反が生じることのないよう取締役会監視機能の強化に努めております。なお、当社は社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項及び当社定款第35条の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該賠償責任限定契約に基づく損害賠償責任の限定額は、法令が定める監査役の最低責任限度額としております。

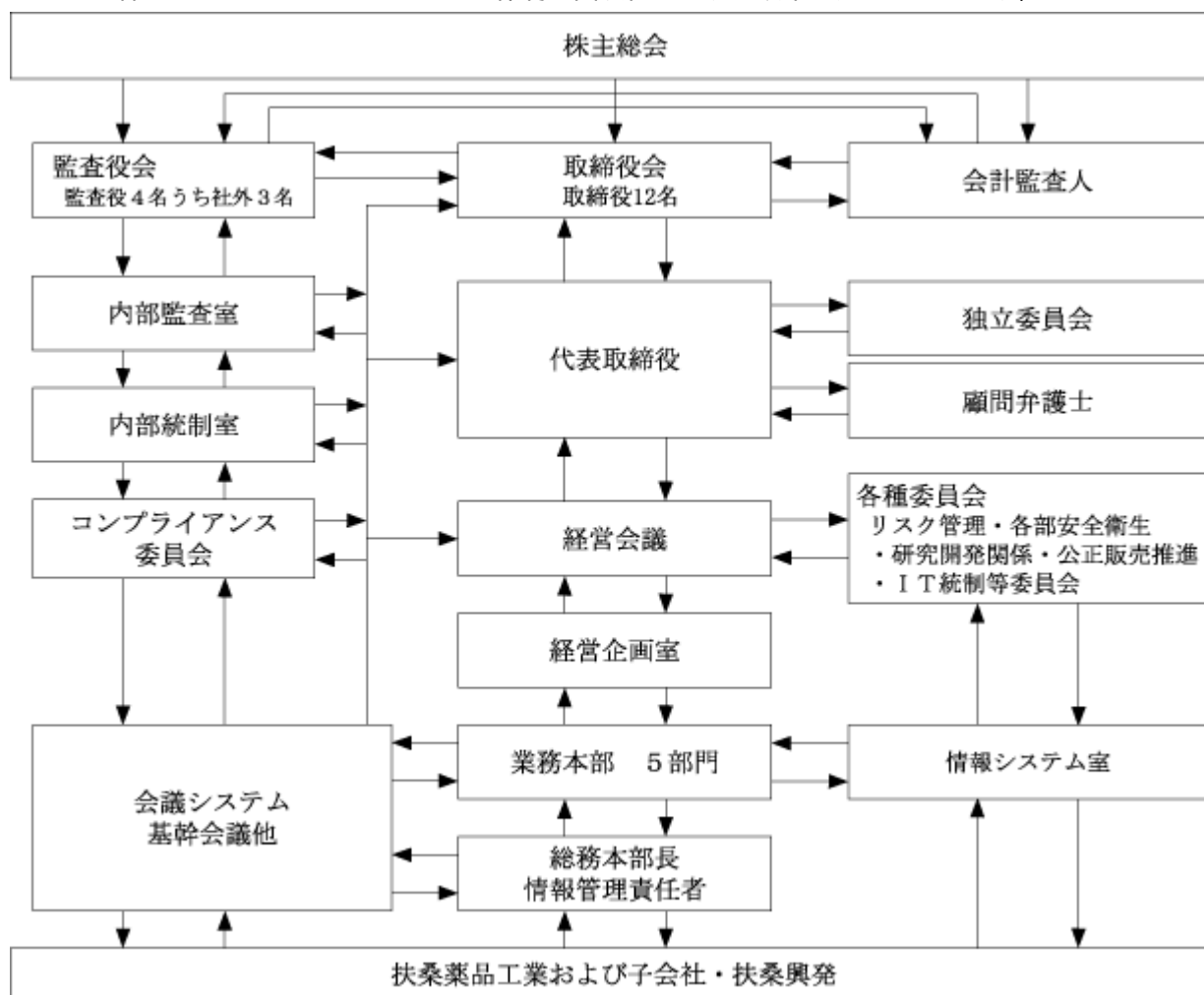
取締役会、監査役会のほか、代表取締役と総務、開発、生産、営業、信頼性保証の各総括担当取締役で構成する経営会議を設置し、重要な業務方針の審議・策定、取締役会への上程、承認後の各事業部門への指示伝達及び進捗状況の確認等を行なっております。また、業務全般の適正かつ効率的な運営を目指して「内部監査室」を、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況の監査を担当する「内部統制室」をそれぞれ設置しております。さらに、経営戦略策定及び経営指標の分析、予算編成・予実管理等を担当する「経営企画室」、法令等の遵守をはじめとした企業の社会的責任を全うしていくための「コンプライアンス委員会」や「リスク管理委員会」等の各種委員会を設け、部門横断的な情報の共有化と企業統治の実効性の確保に努めております。加えて、当社は株主共同利益の確保に向けて、いわゆる企業買収防衛策を導入しており、該当事案が発生した場合には、社外監査役2名

と弁護士1名の計3名からなる「独立委員会」が対応することになっております。

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任し、会計及び内部統制に関する監査を受け、財務諸表の適正性の確保に努めております。また、複数の法律事務所と顧問契約を締結して法律面での指導・助言を受け、健全かつ適正な企業活動の推進に努めております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関して現体制を採用している理由は、社外監査役3名を含む監査役監査や会計監査人による会計監査、内部監査室・内部統制室及び各種委員会などの監査体制が整備され、さらに客観的・中立的立場としての独立役員の選任により、経営監視の面でチェック体制が整い、十分に機能を発揮していると判断しているからであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図表化しますと以下の通りとなります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査室、内部統制室及び4名の監査役で構成されております。

内部監査は、全部門を対象に会計監査と業務監査全般の監査を行なっております。その基本的な考え方や具体的な手順は「内部監査規程」及び「内部監査実施細則」に定め、内部監査室及び内部統制室の合計5名で業務・会計監査を実施しております。

定時及び臨時に実施した内部監査の結果は、監査報告書にまとめて社長に提出し、また、監査役会にその内容を報告しております。問題点等が発見された場合は、監査役や関係者等と協議の上、社長の指示を受けて中止命令または改善命令を出すこととなります。なお、当該事業年度の内部監査においては不適切な事象は発見されませんでした。

内部統制に関しましては、会社法に基づき業務の適正を確保する体制整備の基本方針を取締役会で決議しております。また、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度につきましては、内部統制室が企業

会計審議会公表の「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に準拠して、全社統制及び業務プロセスの整備・運用状況について監査しております。内部統制監査につきましては、適時、社長、取締役会及び監査役会に報告されております。

監査役監査は、監査役4名により取締役の経営全般に係る業務執行の法令・定款に対する適法性について監査しております。各監査役がその監査の内容について監査役会に報告するとともに、取締役会に出席して意見を述べ、さらに、監査役会は代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される案件の課題の提言を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。また、監査役会事務局を設置し、監査役会の運営、取締役会・会計監査人との連絡・調整ほか監査業務の補助を行っております。

会計監査人との連携につきましては、監査役は会計監査人から各事業年度の監査計画及び監査結果について報告を受け、また必要に応じて情報交換等を行い緊密な連携関係の維持向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。取締役会の監督機能の強化を図るために社外取締役を選任することの有効性は十分認識しており、また制度導入の検討をいたしておりますが、社外監査役及び独立役員の選任により社外取締役に期待されているガバナンス上のメリットとほぼ同様の効果が得られていることから現時点での選任を見送っております。今後とも社外取締役導入に向けて検討を継続してまいります。

当社の社外監査役は3名であります。3名の内訳は、税理士が2名、公認会計士が1名で、それぞれ専門的見地から決算の在り方及び財務報告に関する助言・提言を行っております。当社と社外監査役3名との間に特別な利害関係はありません。

企業経営を取り巻く環境の変化やリスクの多様化に対応し、企業価値・株主価値を増大させるために柔軟かつ機動的な体制組織を構築・維持していくことが重要であります。同時にコーポレート・ガバナンスの観点から経営組織に対する監視機能の強化が求められており、社外取締役や社外監査役の選任はその監視機能の実効性を確保していくうえで有効な手段であると考えております。当社は、前述のように社外取締役は選任しておりませんが、税理士、公認会計士で構成されている当社の社外監査役体制は、現下の重要課題である財務諸表の適正性確保の面からも的確な配置であると考えております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	92	79		12	13
監査役 (社外監査役を除く)	13	11	0	0	1
社外役員	11	10	1	0	3

(注) 1 上記に記載しております「賞与」は、「役員賞与引当金繰入額」であります。また、「退職慰労金」は、「役員退職慰労引当金繰入額」(11百万円)と「功労加算金」(1百万円)の合計額であります。

- 2 功労加算金1百万円を含め、平成20年9月24日に逝去しました取締役1名に対し12百万円の弔慰金を、また、平成21年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき退任しました取締役1名に7百万円の退職慰労金を、それぞれ支給いたしました。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

決定方針は、定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 25銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,681百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友信託銀行(株)	545,550	298	取引関係の維持・発展等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,000	222	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,240	212	"
アルフレッサホールディングス(株)	35,640	143	"
東邦ホールディングス(株)	94,000	115	"
(株)スズケン	27,300	89	"
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	354,000	72	"
(株)りそなホールディングス	53,800	63	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	294,000	54	"
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	58,000	38	"

(注) (株)スズケン、(株)ほくほくフィナンシャルグループ、(株)りそなホールディングス、(株)みずほフィナンシャルグループ及び(株)ほくやく・竹山ホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		161	5		4

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの松嶋康介氏と高崎充弘氏であります。なお、その補助者は、公認会計士4名、会計士補等7名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35	4	40	
連結子会社				
計	35	4	40	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制評価制度に関するアドバイザリー業務に係るものであります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針は、監査時間及び内容等を勘案したうえで、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)に係る連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当機構等の行う研修へ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,162	3,137
受取手形及び売掛金	21,214	21,061
商品及び製品	5,322	6,396
仕掛品	176	101
原材料及び貯蔵品	739	950
繰延税金資産	635	473
その他	637	992
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	31,886	33,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,474	28,937
減価償却累計額	20,798	19,620
建物及び構築物（純額）	9,675	9,317
機械装置及び運搬具	23,541	24,120
減価償却累計額	20,234	20,434
機械装置及び運搬具（純額）	3,307	3,685
土地	11,571 ²	11,343 ²
リース資産	7	7
減価償却累計額	0	1
リース資産（純額）	6	5
建設仮勘定	1,505	79
その他	4,027	4,216
減価償却累計額	3,445	3,618
その他（純額）	582	598
有形固定資産合計	26,649 ¹	25,028 ¹
無形固定資産	248	200
投資その他の資産		
投資有価証券	2,234	2,265
長期貸付金	62	59
その他	2,810	2,961
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	5,107	5,286
固定資産合計	32,005	30,515
資産合計	63,891	63,628

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,571	11,938
短期借入金	¹ 9,979	¹ 9,825
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	1	1
未払金	1,561	1,541
未払法人税等	46	84
預り金	2,670	2,011
賞与引当金	749	663
役員賞与引当金	1	2
値引補償引当金	25	35
売上割戻引当金	291	288
返品調整引当金	20	21
その他	752	834
流動負債合計	27,769	27,348
固定負債		
社債	550	450
長期借入金	¹ 5,943	¹ 5,867
リース債務	5	3
繰延税金負債	590	589
再評価に係る繰延税金負債	² 2,318	² 2,268
退職給付引当金	568	843
役員退職慰労引当金	235	230
その他	138	135
固定負債合計	10,350	10,389
負債合計	38,119	37,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金	15,010	15,010
利益剰余金	5,720	5,769
自己株式	1,392	1,398
株主資本合計	30,097	30,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	205
繰延ヘッジ損益	46	43
土地再評価差額金	² 4,338	² 4,412
評価・換算差額等合計	4,324	4,249
純資産合計	25,772	25,889
負債純資産合計	63,891	63,628

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	45,901	46,560
売上原価	1 32,049	1 32,661
売上総利益	13,852	13,899
返品調整引当金繰入額	10	1
差引売上総利益	13,841	13,898
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,283	-
給料	2,340	-
賞与引当金繰入額	335	-
退職給付費用	196	-
役員退職慰労引当金繰入額	16	-
減価償却費	242	-
研究開発費	3 3,685	-
その他	4,443	-
販売費及び一般管理費合計	13,544	2, 3 13,434
営業利益	296	463
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	50	34
受取報償金	59	98
原材料売却益	24	16
受取保険金	63	41
雑収入	72	44
営業外収益合計	294	259
営業外費用		
支払利息	297	314
生命保険料	68	70
手形売却損	5	4
投資事業組合運用損	-	138
雑損失	133	144
営業外費用合計	504	671
経常利益	86	51
特別利益		
投資有価証券売却益	44	0
貸倒引当金戻入額	54	0
固定資産売却益	-	4 202
独占販売権許諾契約一時金	-	5 1,000
特別利益合計	99	1,202

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
たな卸資産関連損失	7 123	-
たな卸資産廃棄損	-	8 145
固定資産除却損	6 45	6 128
固定資産解体費用	-	9 400
投資有価証券評価損	86	6
環境対策費	60	-
その他	22	0
特別損失合計	337	680
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	151	573
法人税、住民税及び事業税	39	42
法人税等調整額	740	12
法人税等合計	779	54
当期純利益又は当期純損失()	931	518

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,758	10,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,758	10,758
資本剰余金		
前期末残高	15,011	15,010
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	15,010	15,010
利益剰余金		
前期末残高	7,195	5,720
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	-	73
当期純利益又は当期純損失()	931	518
当期変動額合計	1,475	48
当期末残高	5,720	5,769
自己株式		
前期末残高	1,373	1,392
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
自己株式の取得	24	7
当期変動額合計	18	6
当期末残高	1,392	1,398
株主資本合計		
前期末残高	31,592	30,097
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	-	73
当期純利益又は当期純損失()	931	518
自己株式の処分	4	0
自己株式の取得	24	7
当期変動額合計	1,494	42
当期末残高	30,097	30,139

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	801	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	740	145
当期変動額合計	740	145
当期末残高	60	205
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	46	43
土地再評価差額金		
前期末残高	4,338	4,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	73
当期変動額合計	-	73
当期末残高	4,338	4,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,589	4,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735	75
当期変動額合計	735	75
当期末残高	4,324	4,249
純資産合計		
前期末残高	28,003	25,772
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	-	73
当期純利益又は当期純損失（ ）	931	518
自己株式の処分	4	0
自己株式の取得	24	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	735	75
当期変動額合計	2,230	117
当期末残高	25,772	25,889

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	151	573
減価償却費	2,152	2,213
投資有価証券売却損益(は益)	44	0
投資事業組合運用損益(は益)	22	138
投資有価証券評価損益(は益)	86	6
固定資産売却損益(は益)	-	201
固定資産除却損	43	127
貸倒引当金の増減額(は減少)	79	0
賞与引当金の増減額(は減少)	86	86
退職給付引当金の増減額(は減少)	159	275
受取利息及び受取配当金	74	58
支払利息	297	314
売上債権の増減額(は増加)	780	152
たな卸資産の増減額(は増加)	1,017	1,210
仕入債務の増減額(は減少)	806	367
その他	35	140
小計	1,470	2,471
利息及び配当金の受取額	73	53
利息の支払額	302	304
法人税等の支払額	59	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,183	2,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,390	1,171
有形固定資産の売却による収入	-	0
投資有価証券の取得による支出	20	49
投資有価証券の売却による収入	69	0
出資金の分配による収入	155	118
定期預金の預入による支出	550	996
定期預金の払戻による収入	-	850
その他	25	177
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,761	1,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,070	30
長期借入れによる収入	3,100	3,200
長期借入金の返済による支出	2,802	3,398
社債の償還による支出	750	100
自己株式の売却による収入	4	0
自己株式の取得による支出	24	7
リース債務の返済による支出	0	1
配当金の支払額	542	541
財務活動によるキャッシュ・フロー	55	878
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,529	125
現金及び現金同等物の期首残高	4,692	3,162
現金及び現金同等物の期末残高	3,162	3,037

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 当社の子会社は、扶桑興発株式会社 1社であり連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社がないため、記載すべき事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (ロ)デリバティブ取引 時価法 (ハ)たな卸資産 商品、製品、原材料、貯蔵品 仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ22百万円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ取引 同左 (ハ)たな卸資産 商品、製品、原材料、貯蔵品 仕掛品 同左 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>原則として定率法を採用しております。なお、茨城工場及び子会社の扶桑御徒町ビル(建物・構築物)については定額法を採用しております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の医薬品製造設備については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より8年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ85百万円増加し、税金等調整前当期純損失が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) 及び長期前払費用</p> <p>定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く)</p> <p>原則として定率法を採用しております。なお、茨城工場及び子会社の扶桑御徒町ビル(建物・構築物)については定額法を採用しております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) 及び長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～10年
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～17年								
建物及び構築物	3～50年								
機械装置及び運搬具	2～10年								

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(八)リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八)リース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>
<p>(イ)貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>
<p>(ロ)賞与引当金</p> <p>従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p>
<p>(ハ)役員賞与引当金</p> <p>役員の賞与の支払いに備えるため、支給見積額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p>
<p>(ニ)値引補償引当金</p> <p>期末特約店在庫に対して、将来発生する値引補償に備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p>	<p>(ニ)値引補償引当金 同左</p>
<p>(ホ)売上割戻引当金</p> <p>期末売掛金に対して、将来発生する売上割戻しに備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p>	<p>(ホ)売上割戻引当金 同左</p>
<p>(ヘ)返品調整引当金</p> <p>売上の返品による損失に備えるため、法人税法の定める規定により、売掛金基準を適用した同法限度相当額を計上しております。</p>	<p>(ヘ)返品調整引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(ト)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(チ)役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建予定取引並びに借入金 (ハ)ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。 (ニ)ヘッジの有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(ト)退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更による当連結会計年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(チ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,449百万円、166百万円、605百万円であります。なお、当連結会計年度末の半製品は「商品及び製品」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において「売上割戻等引当金」として掲記していたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度から「値引補償引当金」「売上割戻引当金」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「売上割戻等引当金」に含まれる「値引補償引当金」「売上割戻引当金」は、それぞれ、38百万円、277百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「原材料等売却益」として掲記していたものは、当連結会計年度から「原材料売却益」「雑収入」の一部に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「原材料等売却益」に含まれる「原材料売却益」「雑収入」は、それぞれ、20百万円、11百万円あります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「たな卸資産廃棄減耗損」(当連結会計年度1百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、「雑損失」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「販売費及び一般管理費」(注)は、連結財務諸表規則第55条第1項ただし書により、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております。なお、前連結会計年度と同様に区分掲記した場合の費目および分類は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="758 1635 1367 1993"> <tr> <td>(注) 荷造運搬費</td> <td>2,199百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>2,284 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>293 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>231 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>12 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>248 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>3,660 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,505 "</td> </tr> <tr> <td>(販売費及び一般管理費合計)</td> <td>(13,434百万円)</td> </tr> </table>	(注) 荷造運搬費	2,199百万円	給料	2,284 "	賞与引当金繰入額	293 "	退職給付費用	231 "	役員退職慰労引当金繰入額	12 "	減価償却費	248 "	研究開発費	3,660 "	その他	4,505 "	(販売費及び一般管理費合計)	(13,434百万円)
(注) 荷造運搬費	2,199百万円																		
給料	2,284 "																		
賞与引当金繰入額	293 "																		
退職給付費用	231 "																		
役員退職慰労引当金繰入額	12 "																		
減価償却費	248 "																		
研究開発費	3,660 "																		
その他	4,505 "																		
(販売費及び一般管理費合計)	(13,434百万円)																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」に区分掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」として掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「賞与引当金等の増減額」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「賞与引当金の増減額」と「その他」に含めて掲記しております。なお、前連結会計年度の「賞与引当金等の増減額」に含まれる「賞与引当金の増減額」「その他」は、それぞれ 127百万円、29百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「退職給付引当金等の増減額」として掲記していたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、当連結会計年度より「退職給付引当金の増減額」と「その他」に含めて掲記しております。なお、前連結会計年度の「退職給付引当金等の増減額」に含まれる「退職給付引当金の増減額」「その他」は、それぞれ 48百万円、16百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において「その他資産の増減額」「その他負債の増減額」に区分掲記していたものは、当連結会計年度より「その他」として掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「短期借入れによる収入」「短期借入金の返済による支出」に区分掲記していたものは、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度において、その重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は125百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																				
<p>1 このうち次の有形固定資産を担保に供していません。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,861百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">214 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,318 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,399 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,743 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,000 "</td> </tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,008 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,014 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,750 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,799 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,861百万円	機械装置	214 "	土地	4,318 "	その他	4 "	合計	11,399 "	短期借入金	256百万円	長期借入金	1,743 "	合計	2,000 "	建物	5百万円	土地	2,008 "	合計	2,014 "	短期借入金	49百万円	長期借入金	1,750 "	合計	1,799 "	<p>1 このうち次の有形固定資産を担保に供していません。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,635百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,145 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,926 "</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,803 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,009 "</td> </tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,864 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,950 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,635百万円	機械装置	143 "	土地	4,145 "	その他	2 "	合計	10,926 "	短期借入金	206百万円	長期借入金	1,803 "	合計	2,009 "	土地	1,917百万円	短期借入金	85百万円	長期借入金	1,864 "	合計	1,950 "
建物及び構築物	6,861百万円																																																				
機械装置	214 "																																																				
土地	4,318 "																																																				
その他	4 "																																																				
合計	11,399 "																																																				
短期借入金	256百万円																																																				
長期借入金	1,743 "																																																				
合計	2,000 "																																																				
建物	5百万円																																																				
土地	2,008 "																																																				
合計	2,014 "																																																				
短期借入金	49百万円																																																				
長期借入金	1,750 "																																																				
合計	1,799 "																																																				
建物及び構築物	6,635百万円																																																				
機械装置	143 "																																																				
土地	4,145 "																																																				
その他	2 "																																																				
合計	10,926 "																																																				
短期借入金	206百万円																																																				
長期借入金	1,803 "																																																				
合計	2,009 "																																																				
土地	1,917百万円																																																				
短期借入金	85百万円																																																				
長期借入金	1,864 "																																																				
合計	1,950 "																																																				
<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,495百万円</p>	<p>2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,941百万円</p> <p>(注)上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては124百万円含まれております。</p>																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 29百万円
3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,685百万円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 荷造運搬費 2,199百万円 給料 2,284 〃 賞与引当金繰入額 293 〃 退職給付費用 231 〃 役員退職慰労引当金繰入額 12 〃 減価償却費 248 〃 研究開発費 3,660 〃 3 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 3,660百万円
6 このうち主なものは次のとおりであります。 機械装置除却損 32百万円	4 扶桑会館跡地(一部)売却益であります。 5 OTS102の製造販売に関するサブライセンスの付与によるものであります。 6 このうち主なものは次のとおりであります。 機械装置除却損 112百万円
7 ヘパリンナトリウム製剤及びキングリーの自主回収による処分損に回収及び廃棄費用等を含め、受取損害保険金等を控除しております。	8 サブラッド及びロワチンの自主回収による処分額及び廃棄費用等であります。 9 扶桑会館の建屋解体工事費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	94,511			94,511

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,835,372	81,158	16,304	3,900,226

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81,158株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 16,304株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	272	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	271	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	94,511	-	-	94,511

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,900,226	24,631	1,759	3,923,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,631株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,759株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	271	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	271	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	271	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,162百万円	現金及び預金勘定 3,137百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100 "
現金及び現金同等物 3,162 "	現金及び現金同等物 3,037 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>404</td> <td>265</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>121</td> <td>100</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>525</td> <td>365</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	404	265	139	無形固定資産 (ソフトウェア)	121	100	21	合計	525	365	160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)</td> <td>315</td> <td>237</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>74</td> <td>66</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389</td> <td>303</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	315	237	78	無形固定資産 (ソフトウェア)	74	66	7	合計	389	303	85
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	404	265	139																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	121	100	21																														
合計	525	365	160																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	315	237	78																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	74	66	7																														
合計	389	303	85																														
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 74百万円	1年以内 39百万円																																
1年超 85 "	1年超 46 "																																
合計 160 "	合計 85 "																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
支払リース料 109百万円	支払リース料 74百万円																																
減価償却費相当額 109 "	減価償却費相当額 74 "																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に医薬品の製造販売事業を行うための設備投資計画、研究開発計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建て預金は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式、証券投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、長期借入金については借入後5年以内返済であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び経理規程等に従い、営業・総務本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒されている金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、職務権限規程及び経理規程等に基づき、経理部財務課が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。取引状況については適時関係役員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(注2)を参照ください。)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,137	3,137	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,061	21,061	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,638	1,638	-
資産計	25,837	25,837	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,938	11,938	-
(2) 短期借入金	9,825	9,825	-
(3) 未払金	1,541	1,541	-
(4) 長期借入金	5,867	5,808	58
負債計	29,173	29,115	58
デリバティブ取引(1)	(86)	(86)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示し、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式及び証券投資信託であり、株式の時価は取引所の価格によっており、証券投資信託の時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	277
投資事業有限責任組合への出資	349

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,137	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,061	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(証券投資信託)	3	-	9	-
合計	24,203	-	9	-

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	100	100	100	100	100	50
長期借入金	-	2,477	1,865	1,194	329	-
合計	100	2,577	1,965	1,294	429	50

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	709	969	259
(2) その他			
小計	709	969	259
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	518	386	132
(2) その他	28	20	7
小計	547	406	140
合計	1,256	1,376	119

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 69百万円 売却益の合計額 44百万円 売却損の合計額 百万円

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他有価証券

(1)非上場株式 298百万円

(2)投資事業有限責任組合及び
それに類する組合への出資 559百万円

(注)当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損86百万円を計上しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他	百万円	3百万円	8百万円	百万円

当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,108	770	337
(2) その他	9	6	2
小計	1,117	777	340
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	456	477	20
(2) その他	64	66	2
小計	520	544	23
合計	1,638	1,321	317

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	0	0	
合計	0	0	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
<p>取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、為替及び金利変動リスクを最小限にとどめ、利益管理を適切にする目的から、先物為替予約取引、通貨及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">為替予約、通貨及び 金利スワップ</td> <td style="vertical-align: top;">外貨建債務及び外貨建 予定取引並びに借入金</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>先物為替予約取引及び通貨スワップ取引は、外貨建取引金額の範囲内で行っており、金利スワップ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的で行っております。また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>先物為替予約取引、通貨及び金利スワップ取引は、為替及び金利相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>また、先物為替予約取引、通貨及び金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>取引の締結及び実行は財務担当組織長が起案し、経理部長が決裁しております。さらに、経理部長は毎月度、社長及び経理部門担当取締役に対し報告を行っております。</p> <p>これらの管理は、経理部で行っております。</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 時価の算定は、取引銀行から提示された価格によっております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約、通貨及び 金利スワップ	外貨建債務及び外貨建 予定取引並びに借入金
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)			
為替予約、通貨及び 金利スワップ	外貨建債務及び外貨建 予定取引並びに借入金			

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成20年4月1日～至 平成21年3月31日)

通貨関連

種類	当連結会計年度末(平成21年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引			
売建			
米ドル	293	327	33
買建			
米ドル	299	301	1
合計	593	628	32

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は取引銀行から提示された価格等によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日～至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
オプション取引			
売建			
米ドル	293	337	44
買建			
米ドル	299	300	1
合計	593	638	43

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位：百万円)

デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価
オプション取引			
売建			
米ドル	外貨建債務及び 外貨建予定取引	471	516
買建			
米ドル		684	686
合計		1,155	1,203

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	時価
金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,769	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：当社 昭和49年 1月から退職金制度の全部について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>厚生年金基金：当社 昭和42年10月から従来の退職金制度に上積みして総合設立型年金制度(大阪薬業厚生年金基金)を採用しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">295,836百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">385,503 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,666 "</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日) 2.63%</p> <p>補足説明 上記 の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,528百万円と繰越不足金24,474百万円と資産評価調整加算額44,663百万円との合計額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、前期の連結財務諸表上、特別掛金62百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記 の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	295,836百万円	年金財政計算上の給付債務の額	385,503 "	差引額	89,666 "	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金 同左</p> <p>厚生年金基金 同左</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">217,352百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">388,740 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,388 "</td> </tr> </table> <p>制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日) 2.65%</p> <p>補足説明 上記 の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高19,476百万円と繰越不足金119,005百万円と資産評価調整加算額32,906百万円との合計額であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は、前期の連結財務諸表上、特別掛金61百万円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記 の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	217,352百万円	年金財政計算上の給付債務の額	388,740 "	差引額	171,388 "								
年金資産の額	295,836百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	385,503 "																				
差引額	89,666 "																				
年金資産の額	217,352百万円																				
年金財政計算上の給付債務の額	388,740 "																				
差引額	171,388 "																				
<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,912百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,797 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">3,115 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,546 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">568 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,912百万円	年金資産	2,797 "	未積立退職給付債務(+)	3,115 "	未認識数理計算上の差異	2,546 "	退職給付引当金(+)	568 "	<p>(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,573百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,770 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">2,802 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,958 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">843 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	5,573百万円	年金資産	2,770 "	未積立退職給付債務(+)	2,802 "	未認識数理計算上の差異	1,958 "	退職給付引当金(+)	843 "
退職給付債務	5,912百万円																				
年金資産	2,797 "																				
未積立退職給付債務(+)	3,115 "																				
未認識数理計算上の差異	2,546 "																				
退職給付引当金(+)	568 "																				
退職給付債務	5,573百万円																				
年金資産	2,770 "																				
未積立退職給付債務(+)	2,802 "																				
未認識数理計算上の差異	1,958 "																				
退職給付引当金(+)	843 "																				
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">146 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">166 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461 "</td> </tr> </table>	勤務費用	320百万円	利息費用	146 "	期待運用収益	171 "	数理計算上の差異の費用処理額	166 "	退職給付費用 (+ + +)	461 "	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">109 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">238 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572 "</td> </tr> </table>	勤務費用	307百万円	利息費用	135 "	期待運用収益	109 "	数理計算上の差異の費用処理額	238 "	退職給付費用 (+ + +)	572 "
勤務費用	320百万円																				
利息費用	146 "																				
期待運用収益	171 "																				
数理計算上の差異の費用処理額	166 "																				
退職給付費用 (+ + +)	461 "																				
勤務費用	307百万円																				
利息費用	135 "																				
期待運用収益	109 "																				
数理計算上の差異の費用処理額	238 "																				
退職給付費用 (+ + +)	572 "																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.3%	期待運用収益率	3.9%	数理計算上の差異の処理年数	15年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.3%																				
期待運用収益率	4.0%																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.3%																				
期待運用収益率	3.9%																				
数理計算上の差異の処理年数	15年																				
<p>(5) 厚生年金基金(総合設立型)の年金資産の持分 5,805百万円</p>	<p>(5) 厚生年金基金(総合設立型)の年金資産の持分 6,616百万円</p>																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
たな卸資産評価損	賞与引当金
11百万円	269百万円
賞与引当金	売上割戻引当金
304 "	116 "
売上割戻引当金	その他
118 "	170 "
繰越欠損金	計
98 "	556 "
その他	評価性引当額
135 "	82 "
計	小計
667 "	473 "
評価性引当額	(固定資産)
32 "	減損損失
小計	419 "
635 "	投資有価証券評価損
(固定資産)	532 "
減損損失	退職給付引当金
612 "	342 "
投資有価証券評価損	役員退職慰労引当金
532 "	93 "
退職給付引当金	繰越欠損金
230 "	1,016 "
役員退職慰労引当金	その他
95 "	273 "
繰越欠損金	繰延税金負債との相殺
1,101 "	377 "
その他	計
214 "	2,299 "
繰延税金負債との相殺	評価性引当額
286 "	2,299 "
計	小計
2,500 "	- "
評価性引当額	繰延税金資産合計
2,500 "	473 "
小計	繰延税金負債
- "	(固定負債)
繰延税金資産合計	その他有価証券評価差額金
635 "	140 "
繰延税金負債	連結手続上消去された貸倒引当金
(固定負債)	826 "
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産との相殺
41 "	377 "
特別償却準備金	繰延税金負債合計
0 "	589 "
連結手続上消去された貸倒引当金	繰延税金資産(流動)
834 "	473 "
繰延税金資産との相殺	繰延税金負債(固定)
286 "	589 "
繰延税金負債合計	
590 "	
繰延税金資産(流動)	
635 "	
繰延税金負債(固定)	
590 "	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
30.4 "	7.6 "
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
4.7 "	0.6 "
住民税均等割額	住民税均等割額
25.9 "	6.7 "
評価性引当額の増加額	評価性引当額の増減額
506.7 "	36.0 "
その他	再評価に係る繰延税金負債の減少額
2.2 "	8.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
515.5%	0.1 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	9.5%

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び子会社である扶桑興発株式会社では、大阪市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は69百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価及び販管費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
4,886	274	4,611	4,487

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

主な減少額は、扶桑会館跡地の土地一部売却227百万円であります。

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であり、それ以外は重要性が乏しいと判断されるため、土地については路線価等「容易に入手できる評価額」、建物については「適正な帳簿価額」であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	45,644	256	45,901		45,901
(2)セグメント間の内部 売上高及び振替高		4	4	(4)	
計	45,644	260	45,905	(4)	45,901
返品調整引当金繰入額	10		10		10
営業費用	45,426	166	45,593		45,593
営業利益	207	94	301	(4)	296
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	51,601	3,505	55,107	8,783	63,891
減価償却費	2,084	65	2,150	1	2,152
資本的支出	2,172	0	2,173	7	2,180

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 医薬品事業・・・輸液を中心とする注射剤や人工腎臓透析液などの医療用医薬品及び医療用機械器具

(2) 不動産事業・・・不動産の賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,783百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・長期預金)等であります。

4 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法(八)たな卸資産(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。その結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の医薬品事業の営業利益が22百万円減少しております。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より当社の機械装置の医薬品製造設備につき減価償却の耐用年数を、7年から8年に変更しております。その結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の医薬品事業の営業利益が85百万円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	医薬品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	46,321	239	46,560		46,560
(2)セグメント間の内部 売上高及び振替高		4	4	(4)	
計	46,321	244	46,565	(4)	46,560
返品調整引当金繰入額	1		1		1
営業費用	45,920	174	46,095		46,095
営業利益	398	69	468	(4)	463
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	51,481	3,509	54,991	8,636	63,628
減価償却費	2,148	62	2,211	1	2,213
資本的支出	851	13	864		864

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)医薬品事業・・・輸液を中心とする注射剤や人工腎臓透析液などの医療用医薬品及び医療用機械器具

(2)不動産事業・・・不動産の賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,636万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券・長期預金)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	284円43銭	1株当たり純資産額	285円80銭
1株当たり当期純損失金額	10円27銭	1株当たり当期純利益金額	5円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	931	518
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失() (百万円)	931	518
普通株式の期中平均株式数(株)	90,642,468	90,600,388

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
扶桑薬品工業株式会社	第5回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成17. 6. 27	650	550 (100)	TIBOR 6ヶ月もの + 0.15%	なし	平成27. 6. 29
合計			650	550 (100)			

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	100	100	100	100

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,720	6,690	1.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,259	3,135	1.89	
1年以内に返済予定のリース債務	1	1		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,943	5,867	1.89	平成23年4月28日 ~平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	5	3		平成23年4月28日 ~平成25年12月2日
その他有利子負債(従業員預り金)	2,003	1,968	0.75	
合計	17,932	17,667		

- (注) 1 平均利率については、期中残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率の記載をしておりません。
3 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。
4 その他有利子負債の従業員預り金は返済期限を定めておりません。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,477	1,865	1,194	329
リース債務	1	1	1	
その他有利子負債 (従業員預り金)				

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	11,606	11,942	12,263	10,748
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	494	93	162	999
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	511	67	104	993
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (円)	5.65	0.74	1.15	10.97

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,158	3,131
受取手形	766	585
売掛金	20,448	20,476
商品及び製品	5,322	6,396
仕掛品	176	101
原材料及び貯蔵品	739	950
前払費用	487	276
繰延税金資産	635	473
未収入金	142	701
その他	12	14
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	31,887	33,106
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,873	26,345
減価償却累計額	19,113	17,893
建物（純額）	8,760	8,451
構築物	2,130	2,123
減価償却累計額	1,488	1,524
構築物（純額）	642	598
機械及び装置	² 23,449	² 24,035
減価償却累計額	20,146	20,353
機械及び装置（純額）	3,303	3,681
車両運搬具	90	82
減価償却累計額	86	78
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	² 4,026	² 4,215
減価償却累計額	3,444	3,617
工具、器具及び備品（純額）	582	598
土地	³ 11,200	³ 10,972
リース資産	7	7
減価償却累計額	0	1
リース資産（純額）	6	5
建設仮勘定	1,505	79
有形固定資産合計	¹ 26,004	¹ 24,390
無形固定資産		
特許権	57	30
ソフトウェア	172	152
その他	17	17
無形固定資産合計	248	200

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,234	2,265
関係会社株式	0	0
出資金	1	1
従業員に対する長期貸付金	35	38
関係会社長期貸付金	2,671	2,665
長期前払費用	286	643
繰延税金資産	244	237
保険積立金	753	550
敷金	223	224
差入保証金	2	2
長期預金	1,500	1,536
その他	70	23
貸倒引当金	2,056	2,036
投資その他の資産合計	5,967	6,152
固定資産合計	32,220	30,742
資産合計	64,107	63,849
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,166	5,624
買掛金	5,404	6,314
短期借入金	1 6,720	1 6,690
1年内返済予定の長期借入金	1 3,259	1 3,135
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	1	1
未払金	1,559	1,579
未払費用	343	334
未払法人税等	45	84
未払消費税等	6	181
預り金	666	42
賞与引当金	749	663
役員賞与引当金	1	2
値引補償引当金	25	35
売上割戻引当金	291	288
返品調整引当金	20	21
従業員預り金	2,003	1,968
設備関係支払手形	315	195
その他	81	90
流動負債合計	27,761	27,353
固定負債		
社債	550	450
長期借入金	1 5,943	1 5,867

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	5	3
再評価に係る繰延税金負債	3 2,318	3 2,268
退職給付引当金	568	843
役員退職慰労引当金	235	230
長期預り金	117	115
固定負債合計	9,739	9,779
負債合計	37,500	37,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,758	10,758
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
その他資本剰余金	5,010	5,010
資本剰余金合計	15,010	15,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250	250
退職給与積立金	50	50
貸倒準備積立金	120	120
特別償却準備金	0	-
別途積立金	6,800	5,300
繰越利益剰余金	664	876
利益剰余金合計	6,555	6,596
自己株式	1,392	1,398
株主資本合計	30,932	30,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60	205
繰延ヘッジ損益	46	43
土地再評価差額金	3 4,338	3 4,412
評価・換算差額等合計	4,324	4,249
純資産合計	26,607	26,716
負債純資産合計	64,107	63,849

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
医薬品部門売上高		
製品売上高	38,668	35,785
商品売上高	6,976	10,536
不動産賃貸収入	215	196
売上高合計	45,860	46,517
売上原価		
医薬品部門売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,750	4,523
当期商品及び製品仕入高	13,246	13,489
当期製品製造原価	19,657	20,335
合計	36,653	38,347
商品及び製品期末たな卸高	4,523	5,609
他勘定振替高	1 240	1 223
医薬品部門売上原価合計	2 31,890	2 32,514
不動産賃貸費用		
減価償却費	59	57
租税公課	31	32
管理経費	47	41
不動産賃貸費用合計	139	130
売上原価合計	32,030	32,645
売上総利益	13,830	13,872
返品調整引当金繰入額	10	1
差引売上総利益	13,819	13,870
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	209	-
販売促進費	31	-
交際費	112	-
荷造運搬費	2,283	-
旅費及び交通費	641	-
役員報酬	100	-
給料	2,340	-
賞与及び手当	344	-
賞与引当金繰入額	335	-
退職金	14	-
役員退職慰労引当金繰入額	16	-
退職給付費用	196	-
福利厚生費	491	-
通信費	44	-
修繕費	90	-
地代家賃	423	-
水道光熱費	34	-
保険料	60	-
租税公課	138	-
寄付金	39	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
情報処理費	149	-
消耗品費	388	-
減価償却費	242	-
研究開発費	4 3,685	-
その他	1,132	-
販売費及び一般管理費合計	13,548	3, 4 13,415
営業利益	270	454
営業外収益		
受取利息	24	24
受取配当金	50	34
受取報償金	59	98
原材料売却益	24	16
受取保険金	63	41
雑収入	72	42
営業外収益合計	294	257
営業外費用		
支払利息	287	309
社債利息	10	5
生命保険料	68	70
手形売却損	5	4
投資事業組合運用損	-	138
雑損失	133	144
営業外費用合計	504	671
経常利益	60	41
特別利益		
投資有価証券売却益	44	0
貸倒引当金戻入額	75	19
固定資産売却益	-	5 202
独占販売権許諾契約一時金	-	6 1,000
特別利益合計	119	1,222
特別損失		
たな卸資産関連損失	8 123	-
たな卸資産廃棄損	-	9 145
固定資産除却損	7 45	7 128
固定資産解体費用	-	10 400
投資有価証券評価損	86	6
環境対策費	60	-
その他	22	0
特別損失合計	337	680
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	156	583
法人税、住民税及び事業税	34	52
法人税等調整額	748	20
法人税等合計	782	72
当期純利益又は当期純損失()	939	511

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		11,669	58.9	12,143	59.9
労務費	1	3,951	19.9	4,022	19.8
経費	2	4,202	21.2	4,117	20.3
当期総製造費用		19,823	100.0	20,282	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高		866		975	
合計		20,689		21,258	
仕掛品半製品期末たな卸高		975		888	
他勘定への振替高	3	56		34	
当期製品製造原価		19,657		20,335	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 このうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。 327百万円	1 このうち賞与引当金繰入額は次のとおりであります。 295百万円
2 このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,696百万円 水道光熱費 843 〃 修繕費 368 〃	2 このうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,783百万円 水道光熱費 733 〃 修繕費 353 〃
3 このうち主なものは次のとおりであります。 営業外費用への振替 35百万円 特別損失への振替 21 〃	3 このうち主なものは次のとおりであります。 営業外費用への振替 20百万円 特別損失への振替 13 〃
4 原価計算の方法 組別総合原価計算であります。	4 原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,758	10,758
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,758	10,758
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,000	10,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,000	10,000
その他資本剰余金		
前期末残高	5,011	5,010
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	5,010	5,010
資本剰余金合計		
前期末残高	15,011	15,010
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	15,010	15,010
利益剰余金		
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
退職給与積立金		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
貸倒準備積立金		
前期末残高	120	120
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	120	120
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
別途積立金		
前期末残高	6,800	6,800
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	1,500
当期変動額合計	-	1,500
当期末残高	6,800	5,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	818	664
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	-	73
当期純利益又は当期純損失()	939	511
特別償却準備金の取崩	0	0
別途積立金の取崩	-	1,500
当期変動額合計	1,483	1,540
当期末残高	664	876
利益剰余金合計		
前期末残高	8,039	6,555
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	-	73
当期純利益又は当期純損失()	939	511
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,483	40
当期末残高	6,555	6,596
自己株式		
前期末残高	1,373	1,392
当期変動額		
自己株式の処分	5	0
自己株式の取得	24	7
当期変動額合計	18	6
当期末残高	1,392	1,398

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	32,435	30,932
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	-	73
当期純利益又は当期純損失()	939	511
自己株式の処分	4	0
自己株式の取得	24	7
当期変動額合計	1,503	34
当期末残高	30,932	30,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	801	60
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	740	145
当期変動額合計	740	145
当期末残高	60	205
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	3
当期変動額合計	4	3
当期末残高	46	43
土地再評価差額金		
前期末残高	4,338	4,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	73
当期変動額合計	-	73
当期末残高	4,338	4,412
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,589	4,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	735	75
当期変動額合計	735	75
当期末残高	4,324	4,249

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,846	26,607
当期変動額		
剰余金の配当	543	543
土地再評価差額金の取崩	-	73
当期純利益又は当期純損失()	939	511
自己株式の処分	4	0
自己株式の取得	24	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	735	75
当期変動額合計	2,239	109
当期末残高	26,607	26,716

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、先入先出法による原価法 原材料、貯蔵品 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ22百万円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 (リース資産を除く) ただし、茨城工場については、定額法によっております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 5～15年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品、製品、同左 原材料、貯蔵品</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 (リース資産を除く) ただし、茨城工場については、定額法によっております。又、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～10年</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械及び装置の医薬品製造設備については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ85百万円増加し、税引前当期純損失が同額減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 (リース資産を除く) なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>及び長期前払費用</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左 (リース資産を除く)</p> <p>及び長期前払費用</p> <p>リース資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、支給見積額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>値引補償引当金 期末特約店在庫に対して、将来発生する値引補償に備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>値引補償引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>売上割戻引当金 期末売掛金に対して、将来発生する売上割戻しに備えるため、当期の実績を基礎に見積額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 売上の返品による損失に備えるため、法人税法の定める規定により、売掛金基準を適用した同法限度相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生 of 翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 将来の役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく基準退職慰労金の期末要支給額を計上しております。</p>	<p>売上割戻引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約、通貨及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引並びに借入金 <p>(ハ)ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)連結納税制度の適用 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として区分掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度末の半製品は「商品及び製品」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「雑費」(当事業年度1,123百万円)は、当事業年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において「原材料等売却益」として掲記していたものは、当事業年度から「原材料売却益」「雑収入」の一部に区分掲記しております。なお、前事業年度の「原材料等売却益」に含まれる「原材料売却益」「雑収入」は、それぞれ、20百万円、11百万円であります。</p> <p>前事業年度において区分掲記していた「たな卸資産廃棄減耗損」(当事業年度1百万円)は営業外費用の総額の10/100以下であるため、「雑損失」に含めて表示しております。</p>	

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(損益計算書)
	前事業年度において区分掲記していた「販売費及び一般管理費」(注)は、財務諸表規則第85条第1項ただし書により、当事業年度から「販売費及び一般管理費」として一括掲記しております。なお、前事業計年度と同様に区分掲記した場合の費目および分類は次のとおりであります。
	(注) 広告宣伝費 207百万円
	販売促進費 1 "
	交際費 105 "
	荷造運搬費 2,199 "
	旅費及び交通費 602 "
	役員報酬 101 "
	給料 2,261 "
	賞与及び手当 309 "
	賞与引当金繰入額 293 "
	退職金 8 "
	役員退職慰労引当金繰入額 12 "
	退職給付費用 230 "
	福利厚生費 467 "
	通信費 42 "
	修繕費 122 "
	地代家賃 431 "
	水道光熱費 32 "
	保険料 69 "
	租税公課 140 "
	寄付金 43 "
	情報処理費 158 "
	消耗品費 351 "
	減価償却費 244 "
	研究開発費 3,660 "
	その他 1,319 "
	(販売費及び一般管理費合計) (13,415百万円)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1 このうち次の有形固定資産を担保に供してあります。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,358百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">503 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">214 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,318 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,399 "</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">209 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,743 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,000 "</td></tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,008 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,014 "</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,750 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,799 "</td></tr> </table>	建物	6,358百万円	構築物	503 "	機械及び装置	214 "	工具、器具及び備品	4 "	土地	4,318 "	合計	11,399 "	短期借入金	47百万円	1年以内に返済する長期借入金	209 "	長期借入金	1,743 "	合計	2,000 "	建物	5百万円	土地	2,008 "	合計	2,014 "	短期借入金	14百万円	1年以内に返済する長期借入金	34 "	長期借入金	1,750 "	合計	1,799 "	<p>1 このうち次の有形固定資産を担保に供してあります。</p> <p>(1) 城東・岡山・茨城工場工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,169百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">466 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">143 "</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,145 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">10,926 "</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">106 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,803 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">2,009 "</td></tr> </table> <p>(2) 城東・岡山・茨城工場工場財団以外の物件</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,917百万円</td></tr> </table> <p>上記物件に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,864 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,950 "</td></tr> </table>	建物	6,169百万円	構築物	466 "	機械及び装置	143 "	工具、器具及び備品	2 "	土地	4,145 "	合計	10,926 "	短期借入金	100百万円	1年以内に返済する長期借入金	106 "	長期借入金	1,803 "	合計	2,009 "	土地	1,917百万円	1年以内に返済する長期借入金	85百万円	長期借入金	1,864 "	合計	1,950 "
建物	6,358百万円																																																														
構築物	503 "																																																														
機械及び装置	214 "																																																														
工具、器具及び備品	4 "																																																														
土地	4,318 "																																																														
合計	11,399 "																																																														
短期借入金	47百万円																																																														
1年以内に返済する長期借入金	209 "																																																														
長期借入金	1,743 "																																																														
合計	2,000 "																																																														
建物	5百万円																																																														
土地	2,008 "																																																														
合計	2,014 "																																																														
短期借入金	14百万円																																																														
1年以内に返済する長期借入金	34 "																																																														
長期借入金	1,750 "																																																														
合計	1,799 "																																																														
建物	6,169百万円																																																														
構築物	466 "																																																														
機械及び装置	143 "																																																														
工具、器具及び備品	2 "																																																														
土地	4,145 "																																																														
合計	10,926 "																																																														
短期借入金	100百万円																																																														
1年以内に返済する長期借入金	106 "																																																														
長期借入金	1,803 "																																																														
合計	2,009 "																																																														
土地	1,917百万円																																																														
1年以内に返済する長期借入金	85百万円																																																														
長期借入金	1,864 "																																																														
合計	1,950 "																																																														
<p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置169百万円、工具器具及び備品0百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してあります。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によってあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,495百万円</p>	<p>2 過年度に取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、機械及び装置166百万円、工具器具及び備品0百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除してあります。</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法によってあります。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,941百万円</p> <p>(注)上記の時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、賃貸等不動産に関するものについては124百万円含まれております。</p>																																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																														
<p>1 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用への振替</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失への振替</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医薬品部門売上原価</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,685百万円</td> </tr> </table> <p>このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究用材料</td> <td style="text-align: right;">1,059 "</td> </tr> </table> <p>7 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table> <p>8 ヘパリンナトリウム製剤及びキングダーの自主回収による処分損に回収および廃棄費用等を含め、受取損害保険金等を控除しております。</p>	販売費への振替	77百万円	営業外費用への振替	16 "	特別損失への振替	144 "	医薬品部門売上原価	22百万円	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	3,685百万円	給料及び手当	770百万円	賞与引当金繰入額	86 "	減価償却費	135 "	研究用材料	1,059 "	機械及び装置除却損	32百万円	<p>1 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外費用への振替</td> <td style="text-align: right;">33 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別損失への振替</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品への振替</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> </table> <p>2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医薬品部門売上原価</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">2,261 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">293 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">230 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">244 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,660 "</td> </tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費</td> <td style="text-align: right;">65%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">35 "</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,660百万円</td> </tr> </table> <p>このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">770百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究用材料</td> <td style="text-align: right;">670 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究助成金</td> <td style="text-align: right;">1,228 "</td> </tr> </table> <p>5 扶桑会館跡地(一部)売却益であります。</p> <p>6 OTS102の製造販売に関するサブライセンスの付与によるものであります。</p> <p>7 このうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置除却損</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>9 サブラッド及びロワチンの自主回収による処分額及び廃棄費用等であります。</p> <p>10 扶桑会館の建屋解体工事費用であります。</p>	販売費への振替	68百万円	営業外費用への振替	33 "	特別損失への振替	95 "	工具、器具及び備品への振替	24 "	医薬品部門売上原価	29百万円	荷造運搬費	2,199百万円	給料	2,261 "	賞与引当金繰入額	293 "	役員退職慰労引当金繰入額	12 "	退職給付費用	230 "	減価償却費	244 "	研究開発費	3,660 "	販売費	65%	一般管理費	35 "	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	3,660百万円	給料及び手当	770百万円	賞与引当金繰入額	74 "	減価償却費	112 "	研究用材料	670 "	研究助成金	1,228 "	機械及び装置除却損	112百万円
販売費への振替	77百万円																																																														
営業外費用への振替	16 "																																																														
特別損失への振替	144 "																																																														
医薬品部門売上原価	22百万円																																																														
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	3,685百万円																																																														
給料及び手当	770百万円																																																														
賞与引当金繰入額	86 "																																																														
減価償却費	135 "																																																														
研究用材料	1,059 "																																																														
機械及び装置除却損	32百万円																																																														
販売費への振替	68百万円																																																														
営業外費用への振替	33 "																																																														
特別損失への振替	95 "																																																														
工具、器具及び備品への振替	24 "																																																														
医薬品部門売上原価	29百万円																																																														
荷造運搬費	2,199百万円																																																														
給料	2,261 "																																																														
賞与引当金繰入額	293 "																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	12 "																																																														
退職給付費用	230 "																																																														
減価償却費	244 "																																																														
研究開発費	3,660 "																																																														
販売費	65%																																																														
一般管理費	35 "																																																														
販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	3,660百万円																																																														
給料及び手当	770百万円																																																														
賞与引当金繰入額	74 "																																																														
減価償却費	112 "																																																														
研究用材料	670 "																																																														
研究助成金	1,228 "																																																														
機械及び装置除却損	112百万円																																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,835,372	81,158	16,304	3,900,226

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 81,158株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 16,304株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,900,226	24,631	1,759	3,923,098

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,631株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,759株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び 備品	404	265	139	工具、器具及び 備品	315	237	78
ソフトウェア	121	100	21	ソフトウェア	74	66	7
合計	525	365	160	合計	389	303	85
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		74百万円		1年以内		39百万円	
1年超		85 "		1年超		46 "	
合計		160 "		合計		85 "	
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失			
支払リース料		109百万円		支払リース料		74百万円	
減価償却費相当額		109 "		減価償却費相当額		74 "	
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成22年 3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び
「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)
を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが
極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産)	(流動資産)
たな卸資産評価損	賞与引当金
賞与引当金	売上割戻引当金
売上割戻引当金	その他
繰越欠損金	計
その他	評価性引当額
計	小計
評価性引当額	(固定資産)
小計	投資有価証券評価損
(固定資産)	貸倒引当金
減損損失	退職給付引当金
投資有価証券評価損	役員退職慰労引当金
貸倒引当金	繰越欠損金
退職給付引当金	その他
役員退職慰労引当金	繰延税金負債との相殺
繰越欠損金	計
その他	評価性引当額
繰延税金負債との相殺	小計
計	繰延税金資産合計
評価性引当額	繰延税金負債
小計	(固定負債)
繰延税金資産合計	その他有価証券評価差額金
繰延税金負債	繰延税金資産との相殺
(固定負債)	繰延税金負債合計
その他有価証券評価差額金	繰延税金資産(流動)
特別償却準備金	繰延税金資産(固定)
繰延税金資産との相殺	
繰延税金負債合計	
繰延税金資産(流動)	
繰延税金資産(固定)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当等永久に益金に算入されない項目	受取配当等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
評価性引当額の増加額	評価性引当額の増減額
その他	再評価に係る繰延税金負債の減少額
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	293円64銭	1株当たり純資産額	294円92銭
1株当たり当期純損失金額	10円36銭	1株当たり当期純利益金額	5円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (百万円)	939	511
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	939	511
普通株式の期中平均株式数(株)	90,642,468	90,600,388

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
住友信託銀行(株)	545,550	298
東菱薬品工業(株)	23,000	230
(株)三井住友フィナンシャルグループ	72,000	222
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	434,240	212
アルフレッサホールディングス(株)	35,640	143
東邦ホールディングス(株)	94,000	115
(株)スズケン	27,300	89
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	354,000	72
(株)りそなホールディングス	53,800	63
ダイダン(株)	120,000	56
その他 22銘柄	1,877,693	336
計	3,637,223	1,842

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資		
シーエスケー・ベンチャーキャピタル バイオ・インキュベーション投資事業有限責任組合	10	88
シーエスケー・ベンチャーキャピタル ライフサイエンス投資事業有限責任組合	5	217
その他(1銘柄)	200	43
証券投資信託受益証券(5銘柄)	76,186,146	73
計	-	422

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	27,873	359	1,888	26,345	17,893	662	8,451
構築物	2,130	13	21	2,123	1,524	56	598
機械及び装置	23,449	1,501	915	24,035	20,353	1,010	3,681
車両運搬具	90	1	9	82	78	1	3
工具、器具及び備品	4,026	368	179	4,215	3,617	345	598
土地	11,200		227	10,972			10,972
リース資産	7			7	1	1	5
建設仮勘定	1,505	198	1,624	79			79
有形固定資産計	70,283	2,442	4,865	67,860	43,470	2,077	24,390
無形固定資産							
特許権				281	250	34	30
ソフトウェア				339	187	59	152
その他				20	3	0	17
無形固定資産計				641	441	94	200
長期前払費用	398	558	221	735	92	35	643

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 茨城工場医薬品製造設備 1,241百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 扶桑会館建物 1,857百万円

機械及び装置 城東工場医薬品製造設備 651 "

土地 扶桑会館跡地一部売却 227 "

建設仮勘定 茨城工場医薬品製造設備 1,168 "

3 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,058			19	2,038
賞与引当金	749	663	749		663
役員賞与引当金	1	2	1		2
値引補償引当金	25	35	25		35
売上割戻引当金	291	288	291		288
返品調整引当金	20	21	20		21
役員退職慰労引当金	235	12	18		230

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率及び貸倒懸念債権等の回収不能見込額の見直しによる洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		22
預金の種類	当座預金	476
	普通預金	135
	振替貯金	18
	通知預金	1,380
	別段預金	3
	自由金利型定期預金	1,095
	計	3,109
合計		3,131

受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)井上誠昌堂	93
(株)ムサシエンジニアリング	48
宮野医療器(株)	36
神戸医師協同組合	35
(株)栗原医療器械店	32
その他	339
合計	585

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	256
” 5月 ”	196
” 6月 ”	123
” 7月 ”	8
” 8月 ”	0
合計	585

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スズケン	3,840
アルフレッサ(株)	3,693
(株)メディセオ	2,614
東邦薬品(株)	2,587
(株)ケーエスケー	1,180
その他	6,559
合計	20,476

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	金額(百万円)
期首売掛金残高	20,448
当期発生高	48,637
当期回収高	48,609
期末売掛金残高	20,476
月平均発生高	4,053
滞留期間 $\frac{(期首売掛金残高+期末売掛金残高) \div 2}{月平均発生高}$	5.05ヵ月
回収率 $\frac{当期回収高}{期首売掛金残高 + 当期発生高}$	70.36%

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には、消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	金額(百万円)	内容
商品及び製品	6,396	血液体液用薬3,887、泌尿生殖器用薬760、医療用機械器具715、循環呼吸器用薬220、滋養強壯変質剤220、消化器官用薬138、ビタミン剤97、その他355
仕掛品	101	血液体液用薬45、消化器官用薬38、ビタミン剤9、その他7
原材料及び貯蔵品	950	原薬465、アンプル・容器281、バルク123、ケース46、ラベル27、荷造用ケース2、その他3
合計	7,448	

流動負債

支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)細川洋行	779	平成22年4月満期	1,578
東菱薬品工業(株)	653	" 5月 "	1,437
中尾薬品(株)	585	" 6月 "	1,252
阪神化成工業(株)	532	" 7月 "	1,176
内外化成(株)	448	" 8月 "	158
その他	2,625	" 9月 "	20
合計	5,624	合計	5,624

買掛金

相手先	金額(百万円)
富田製薬(株)	2,418
(株)カネカメディックス	1,081
(株)大協精工	482
テルモ(株)	412
東菱薬品工業(株)	306
その他	1,613
合計	6,314

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,030
住友信託銀行(株)	1,008
(株)みずほ銀行	896
(株)三菱東京UFJ銀行	808
農林中央金庫	700
その他	1,248
合計	6,690

設備関係支払手形

相手先	金額(百万円)	期日	金額(百万円)
(株)大熊	16	平成22年4月満期	77
(株)東陽機械製作所	15	" 5月 "	31
富士ゼロックス大阪(株)	14	" 6月 "	34
フロイント産業(株)	14	" 7月 "	37
(株)千代田組	14	" 8月 "	15
その他	119		
合計	195	合計	195

固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,530
(株)三菱東京UFJ銀行	1,279
住友信託銀行(株)	1,094
(株)りそな銀行	524
(株)みずほ銀行	522
その他	915
合計	5,867

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載 URL http://www.fuso-pharm.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て、及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第86期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月29日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第87期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月13日 関東財務局長に提出。
	(第87期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	(第87期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容 等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12 号及び第19号の規定に基づく臨時報告書		平成22年2月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、扶桑薬品工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、扶桑薬品工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、扶桑薬品工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武田 宗久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

扶桑薬品工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 康介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている扶桑薬品工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、扶桑薬品工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。